

“ちいさな企業” 成長本部（静岡県富士市）

議事概要

中小企業庁

1. 概要

日時：平成25年5月21日（火） 17：00～19：00

場所：静岡県静岡市（ふじさんめっせ 会議室兼小展示場1・2）

参加者：中小企業庁 守本経営支援部長、関東経済産業局 宮川局長、萩原産業部長、経済産業省 佐々木産業資金課長、コーディネータ、中小企業・小規模事業者9社、支援機関5機関、静岡県、富士市

2. 出席者からの主なご意見

＜第一部 地域に新事業が生まれる環境作り＞

- 起業には意識作りが重要。自分の場合、被用者だった頃は土日に休みを取れたが、起業すると仕事とプライベートが重なり合うことが多い。このため、単に「お金を儲けたい」というだけでは、続かない。起業・創業時の意識作りについて教えてくれるセミナーは少ない。
- 3点の提言をしたい。一つ目は、経営者は最初から経営者ではない。今なら1億でも10億でも必要があれば判を押すが、創業当時に500万の融資に個人保証を付ける決断は相当難しい。起業・創業促進のために最初の融資は個人保証を撤廃することが後押しになるのではないか。二つ目は、ビジネスコンテストだが、目利きや支援のできる人が少ない。起業した人を真に支援するためには、人生を投げ打って情熱を持ち、親身になり、寄り添ってくれる優秀な存在が必要。都道府県毎に年収1000万相当の人材を一人ずつ配置し、その下に金融機関など地元支援者が支部を持つ構造が望ましい。支部は郵便局の数くらい必要だろう。支部の人間は待つのではなく、一人10～20社を担当し、週1度MTGに出向いて参加する等、ベンチャーキャピタルのハンズオンの動き方をしないと本当の支援はできないと思う。三つ目はエンジェル税制。長く続けているが起業家のための施策になっていない。なぜなら、エンジェルは、優遇税制があるためにエンジェルになる訳ではないから。それより起業家が、エンジェルと巡り会える環境を整えることの方が重要。
- 商店街における起業を促す環境作りが重要。商店街で起業したいと考えている人は意外と多い。中心市街地としてのあり方を見定め、商店街としてテーマ性を持ったまちづくりをすれば、商店街でも起業家・創業家が生まれてくる筈。
- 当初、商店街でないところで起業するつもりだったが、商工会議所の空き店舗対策事業を受けて、商店街で開業することにした。駐車場不足、商店

街の会費負担等の問題はあるが、商店街の構成員だからマスコミに露出する機会を得られる場合もある。商店街のメリットを活かしながら経営努力を続けたところ、最近ようやく経営が軌道に乗り始めた。普通、商店街で起業しようと自分から思い立つ人は少ないので、空き店舗解消のためには、そのための働きかけを行う人が必要。

- 金型メーカーをやっているが、１０年ほど前に取引先の方針の転換で受注が急減した。その際、富士市の産業支援センター長から助言を頂き、自社の強みに改めて気づき、それを元に事業を再構築した。
- もともと精肉店をやっていたが、蜜柑を皮ごとジュースにしたものを試作品として作ってみて、メインバンクに相談したところ、富士市の産業支援センター長を紹介してもらった。最終的に、経済産業局の地域資源の補助事業に採択され、ジャパnbrand事業でも販路開拓を応援していただいた。中小企業・小規模事業者にとって“目利き”は大切。

<第二部 事業の承継・再生における課題>

- ５９歳でミルクランドに転職した。不採算事業を縮小したり、金融機関の低利融資や専門家派遣を利用したりすることで、最終的に黒字に転換することができた。現在は増収・増益を目指して新商品開発を行っている。
- 自分は三代目だが、会社を引き継いだ頃は、企業の再生・復活について経営者からエピソードを聞くと、大変勇気付けられた。商工会議所にも相談に乗ってもらって助かった。二代目・三代目は、本音で経営について相談ができる相手が少ない。二代目・三代目が本音で経営について相談ができるようにしてほしい。
- 社長に就任して、まず不採算部門の撤退・縮小を行ったところ、利益率が大幅に改善した。経営においては、撤退すべき分野からの撤退と新たな試みの両立が大切。また、自分は中小企業経営承継円滑化法の認定を取得したが、一般的な認知度は高くないので、PRが必要。また、事前に登録していたとおりに相続が進まないと、相続税が発生する仕組みは、改正してほしい。４０～５０年間、同じ場所で事業を営んでいると、土地の含み益だけで、物凄い株価になってしまう。相続税を支払うために、事業を止めることになるのは、社会にとって勿体ないことなので、是非とも防ぐべき。
- 個々の企業によって事情は異なるので、きめ細かな支援が必要。富士市の産業支援センターは、具体的に次に何をすれば良いかまで含めて、綿密なビジネスのプランニングをしてくれるところが良い。あまり頼り過ぎてもいけないが、起業・創業の促進には、親身になって最後まで面倒を見てくれる、高い能力を持った支援人材が必要。

<第三部 課題克服に向けた支援機関の取組・課題>

- 本日の会議に出席して、銀行マンとして、経営者のスピリットを大切に
する必要があると改めて感じた。本来、銀行は、融資だけでなく、融資を
する中で構築してきたネットワークを駆使して、ビジネスマッチングがで
きる筈である。また、「公的支援サポートデスク」を新設し、書類作成のサポ
ート等を行っている。他にも、「起業家大賞」というビジネスコンテストも
実施して、沢山の企業に応募していただいている。
- 金融円滑化法の期限切れを迎えて、中小企業へのサポートをしっかりと行
うよう国からも要請を受けている。富士市には26、富士宮市には10の
認定支援機関が存在するが、まだまだ中小企業には浸透していないので、
頑張っていきたい。
- 60、70歳になっても後継者を見つけられない経営者が数多く存在する。
こういった事案に対して、静岡市の商工会議所の引継ぎセンター等に相談
することで、何とか対応してきた。また、二代目経営者は自分の思いを自
社の経営に反映することに遠慮しがちだが、経営革新計画の認定を取得す
ることで、経営者として自信を持つことができることがある。経営革新計
画の策定と認定取得支援について、商工会議所、商工会と連携しながら、
中小企業の相談に乗っていききたい。さらに、計画を作らせて終わりではな
く、定期的に巡回することで、決算書を見慣れていない中小企業に対して、
計画と決算数字を見比べて、進捗の遅れに早めに気づくよう支援を行って
いる。
- 目利きが大切だという話があったが、中小企業基盤整備機構が抱える3,0
00人の専門家が企業と親密な関係を持てるよう心掛けている。事業承継
支援については、中小企業基盤整備機構において、事業承継に関する個別
相談にも応じているが、相談の半数が相続税対策だった。中小企業基盤整
備機構としては、支援件数の実績だけでなく、支援によって実際に企業の
売上げが伸びたかどうかといった観点で、成果を大切にしている。

＜第四部 課題克服に向けた国の取組・課題＞

- リーマンショック以降、本県経済は厳しい状況が続いており、従来の支援
に加え、新成長産業やコミュニティビジネス、スポーツ産業の振興に力を
入れている。また、昨年開通した新東名高速道路や、世界遺産に登録され
る見込みとなっている富士山を、中小企業のビジネス振興に活かせないか、
真剣に取り組んでいる。起業・創業支援の面では、富士市にインキュベ
ートセンターを設置し、技術支援を行うとともに産業振興財団を通じて様々
な起業・創業支援を行っている。こうした取り組みもあって、24年度の
静岡県の経営革新計画の承認件数は、全国一位になった。
- 富士市の事業者の99.8%が中小企業。平成19年に中小企業振興基本条
例を制定した。さらに、富士市企業立地促進条例を制定し、企業誘致や、

資金調達、産業財産権の取得、販路開拓、BCP計画策定の支援等を行っている。今後も、商工会議所や金融機関と連携して、中小企業のサポートを継続していきたい。

- 県センターに対しても、販路開拓についての相談が多く重要となっている。しかし、自主事業だけでは人的にも財源的にも対応しきれていないので、中小企業基盤整備機構等との連携を強化して支援を進めているところである。
- 日本郵政公社は、全国に存在する郵便局網を活用して、取次ぎ・物販・広告をビジネスとして展開している。同様のことを地銀・信用金庫等の地域の金融機関が行ってはどうか。具体的には、良い企業を紹介して取り次ぐことで、ビジネスと中小企業支援を同時にできないか。
- 起業して成功した経営者の紹介など、行政には尖った支援をしてほしい。平等な支援でなく、一人二人でも地域の起業家のロールモデルが生まれれば、他の人も自分で続こうとする。
- 自分の息子が会社を継ぐと言ってくれたが、経営者として育てるのが大変。プロフェッショナルなアドバイザーに後継者の育成支援まで含めて事業承継のサポートをしてもらえないか。

3. 守本部長からの主なコメント

- 目利き能力のある支援人材を、全国の色々な地域で配置する必要がある。そのためには、そうした支援人材を育成する必要がある。ビジネス創造等支援事業の運用を進める中で、今後、支援人材の育成・配置をどう展開できるか、しっかり考えていきたい。
- 先輩経営者の体験談を聞きたいという話があったが、ビジネス創造等支援事業において構築するITプラットフォームにおいて、起業家・創業家と先輩経営者の交流を進めていきたい。ただ、ITプラットフォームを作れば終わりではない。成功者の掘り起こしをしないとイケない。
- 支援機関は単独では支援できない。多くの主体の連携が必要との声があったが、国としては、そのきっかけ作りを行いたい。
- 「経営者とサラリーマンでは覚悟が違う」という言葉が印象に残った。私どももサラリーマンだが、その壁を乗り越えられるよう、心して取り組んでまいりたい。
- 今回、頂いた御意見を、また新しい施策につなげていく努力を続けてまいりたい。

以上